

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社

コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長

(氏名) 鈴木 初夫

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 25,264 | 7.0 | 884 | 3.3 | 804 | 6.9 | 255 | △41.4 |
| 25年3月期 | 23,617 | 4.0 | 855 | 3.3 | 752 | 0.5 | 435 | 16.8 |

(注) 包括利益 26年3月期 337百万円 (△35.5%) 25年3月期 523百万円 (33.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 34.22 | — | 2.4 | 3.3 | 3.5 |
| 25年3月期 | 58.40 | — | 4.2 | 3.2 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 24,302 | 10,919 | 44.5 | 1,449.24 |
| 25年3月期 | 23,870 | 10,725 | 44.5 | 1,424.41 |

(参考) 自己資本 26年3月期 10,812百万円 25年3月期 10,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 1,198 | △1,161 | △3 | 1,040 |
| 25年3月期 | 998 | △708 | △337 | 1,016 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 119 | 27.4 | 1.1 |
| 26年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 119 | 46.8 | 1.1 |
| 27年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 23.9 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,430 | 2.9 | 410 | 1.3 | 370 | 4.8 | 210 | △5.0 | 28.15 |
| 通期 | 25,400 | 0.5 | 950 | 7.4 | 870 | 8.1 | 500 | 95.8 | 67.01 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 26年3月期 | 7,546,000 株 | 25年3月期 | 7,546,000 株 |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 84,922 株 | 25年3月期 | 84,922 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 7,461,078 株 | 25年3月期 | 7,461,088 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-----|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 21,532 | 6.2 | 744 | 7.5 | 681 | 16.2 | 157 | △46.5 |
| 25年3月期 | 20,278 | 3.9 | 692 | 7.8 | 586 | 4.6 | 295 | 15.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 21.17 | — |
| 25年3月期 | 39.55 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 26年3月期 | 22,984 | | 10,008 | | 43.5 | 1,341.48 | | |
| 25年3月期 | 22,357 | | 9,932 | | 44.4 | 1,331.20 | | |

(参考) 自己資本 26年3月期 10,008百万円 25年3月期 9,932百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,700 | 3.5 | 330 | △2.6 | 280 | △5.9 | 160 | △13.2 | 21.44 |
| 通期 | 21,900 | 1.7 | 760 | 2.1 | 690 | 1.2 | 390 | 146.9 | 52.27 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (リース取引関係) | 20 |
| (税効果会計関係) | 22 |
| (賃貸等不動産関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (関連当事者情報) | 27 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| (開示の省略) | 28 |
| 5. 個別財務諸表 | 29 |
| (1) 貸借対照表 | 29 |
| (2) 損益計算書 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| 6. その他 | 34 |
| (1) 役員の異動 | 34 |
| (2) その他 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策による効果に加え、年度後半には消費税増税前の駆け込み需要による内需拡大等もあって、概ね拡大基調で推移いたしました。

一方、当物流業界におきましては、貨物取扱量が回復傾向にあったものの、燃料価格の高騰、乗務員の慢性的な不足等により、高コスト構造を強いられ、さらに消費税増税後の景気腰折れによる物量の減退懸念など、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、食品、家具、衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高)は252億64百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

利益面におきましては、一部貨物の取扱量の波動に伴う備車料、外注費、労務費等の増加や新規センターの初期費用の負担、また中国事業の収支の低下などがあったものの、増収効果等により、営業利益は8億84百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は8億4百万円(前年同期比6.9%増)となりました。一方、当期純利益は、中国事業再編に伴う特別損失の発生により2億55百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は251億4百万円(前年同期比7.1%増)となりました。その内訳は、輸送部門が160億91百万円(前年同期比7.1%増)、倉庫部門が90億13百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

その他(不動産事業)は1億60百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

②次期の見通し

景気は総じて回復基調にあるものの、足元の事業環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や消費税増税に伴う内需の減退懸念など、不透明な状況にあります。とりわけ物流業界においては、前述のとおり構造的問題を抱え、挙げて抜本的な事業改革が迫られております。

このような事業環境の予測に基づき、当社グループといたしましては、長距離便を中心とする運行の改善、燃料価格等の上昇に伴う適正運賃の収受、倉庫充填率の向上、共同配送システムの拡大、流通系顧客を中心とする3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業の拡大、前連結会計年度より本格稼働したトランクルーム(書類保管)業務の推進等により、下記の業績目標の達成に向けた取り組みを行ってまいります。なお、このうち当期純利益につきましては、営業収支の改善に加え、当連結会計年度に計上した中国事業の再編に関する特別損失の減少による増益分を見込んでおります。

| | | | |
|-------|-----------|------|---------|
| 営業収益 | 25,400百万円 | (前期比 | 0.5%増) |
| 営業利益 | 950百万円 | (前期比 | 7.4%増) |
| 経常利益 | 870百万円 | (前期比 | 8.1%増) |
| 当期純利益 | 500百万円 | (前期比 | 95.8%増) |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加の243億2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金、建物及び構築物、ソフトウェア仮勘定、保険積立金が減少したものの、電子記録債権、土地、ソフトウェアが増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加の133億83百万円となりました。主な要因は、短期借入金、設備支払手形、社債が減少したものの、支払手形及び営業未払金、未払法人税等、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加の109億19百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億40百万円となり、前連結会計年度末より24百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億98百万円（前年同期比2億円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億91百万円、減価償却費6億26百万円、関係会社出資金評価損1億43百万円、仕入債務の増加額1億58百万円による収入に対し、売上債権の増加額2億40百万円、法人税等の支払額2億11百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は11億61百万円（前年同期比4億53百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億26百万円、無形固定資産の取得による支出2億88百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3百万円（前年同期比3億34百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入24億90百万円に対し、短期借入金の純減少額7億30百万円、長期借入金の返済支出15億30百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 40.9 | 43.0 | 43.4 | 44.5 | 44.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 25.2 | 22.1 | 22.9 | 26.6 | 25.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 57.8 | 8.5 | 8.5 | 9.4 | 8.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1.4 | 8.9 | 9.6 | 9.5 | 11.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。本方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に決定することができるよう、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により行うことを定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は16円となります。

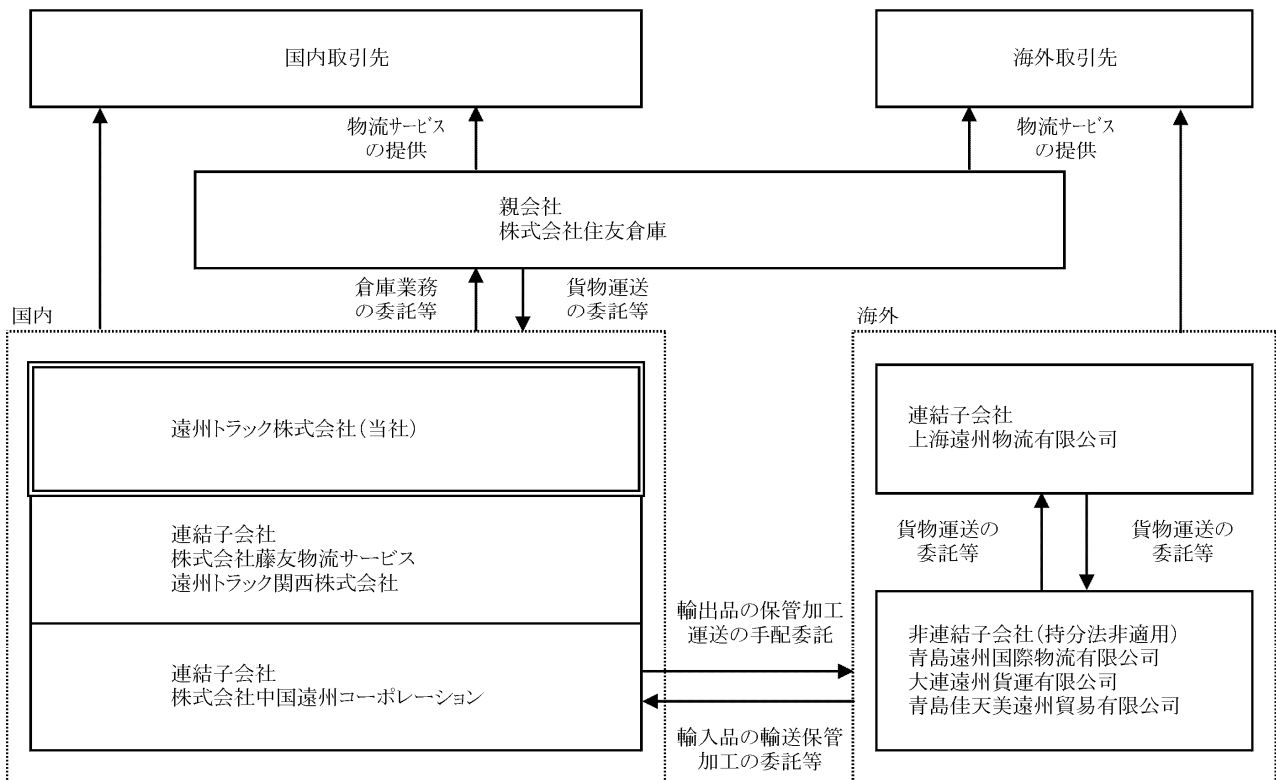
次期の配当金につきましては、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社7社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | | 内容 | 会社名 | |
|--------|-------------|-------------|--------------|------------------|
| 物流事業 | 一般貨物自動車運送事業 | 貨物運送 | 遠州トラック株式会社 | 株式会社藤友物流サービス |
| | 貨物運送取扱事業 | 貨物運送の取次 | 遠州トラック関西株式会社 | 株式会社中国遠州コーポレーション |
| | 倉庫事業 | 荷物の保管・管理 | 上海遠州物流有限公司 | 青島遠州国際物流有限公司 |
| | | 流通加工 | 大連遠州貨運有限公司 | 青島佳天美遠州貿易有限公司 |
| その他の業他 | 不動産事業 | 土地建物の賃貸・売買等 | 遠州トラック株式会社 | |

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を通じて社会に貢献し、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与するとともに、これらのことにより企業価値を最大限高めること、常に効率を追及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。また、当社グループは、環境保護が企業の重要な社会的責任であることを認識し、エコドライブ活動や共同配送システム等を通じて、二酸化炭素排出量削減など環境に配慮した諸施策に取り組んでまいります。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度からスタートした中期5ヵ年経営計画（平成24年度～平成28年度）に掲げた「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」企業を目指し、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大をはじめとする各経営戦略の推進に取り組んでいるところであります。

このような中、当社グループは本年1月、上記経営戦略に基づく事業戦略及び事業領域再構築の一環として、近年採算性に課題のあった二つの中国現地法人（いずれも非連結子会社）の1社は清算、1社は加工部門からの撤退を内容とする中国事業の再編について発表いたしました。今後につきましては、引き続き事業改革に努めるとともに、親会社である株式会社住友倉庫及びグループ各社との連携を密にし、中国事業の伸展と安定化、ひいては顧客のグローバルニーズに対応する体制の強化になお一層注力してまいります。

一方、同経営計画においても掲げた経営基盤の強化に関しましては、当社が来年8月に設立50周年を迎えるにあたり、内部統制システムの整備・強化、リスクマネジメントの向上、地域貢献・環境問題を主眼とするCSR活動の推進、有利子負債の削減等による財務体質の強化、次代に向けた人材の育成など、地域や顧客に信頼される企業グループ文化確立への取り組みを一段と強化してまいります。

以上のような取り組みにより、当社グループは、中期5ヵ年経営計画で掲げた業績目標の達成、経営体質の強化を図り、営業収益営業利益率、株主資本利益率（ROE）を中心とする経営諸指標の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,030 | 1,040 |
| 受取手形及び営業未収入金 | ※4 3,732 | ※4 3,359 |
| 電子記録債権 | — | 646 |
| 販売用不動産 | 80 | 79 |
| 貯蔵品 | 13 | 16 |
| 繰延税金資産 | 59 | 68 |
| その他 | 232 | 251 |
| 貸倒引当金 | △7 | △14 |
| 流動資産合計 | 5,142 | 5,448 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,892 | 11,151 |
| 減価償却累計額 | △6,446 | △6,825 |
| 建物及び構築物 (純額) | ※3 4,445 | ※3 4,325 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,191 | 2,297 |
| 減価償却累計額 | △1,928 | △2,037 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 263 | 259 |
| 土地 | ※3 10,823 | ※3 11,170 |
| 建設仮勘定 | 9 | — |
| その他 | 476 | 444 |
| 減価償却累計額 | △334 | △327 |
| その他 (純額) | 142 | 116 |
| 有形固定資産合計 | 15,684 | 15,871 |
| 無形固定資産 | 732 | 769 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 402 | 465 |
| 繰延税金資産 | 239 | 184 |
| その他 | ※1 1,670 | ※1 1,620 |
| 貸倒引当金 | △2 | △58 |
| 投資その他の資産合計 | 2,310 | 2,212 |
| 固定資産合計 | 18,727 | 18,853 |
| 資産合計 | 23,870 | 24,302 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | ※4 2,185 | ※4 2,351 |
| 短期借入金 | ※3 3,771 | ※3 3,244 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | 100 |
| 未払法人税等 | 102 | 201 |
| 賞与引当金 | 114 | 129 |
| その他 | ※2 767 | ※2 550 |
| 流動負債合計 | 7,040 | 6,578 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 400 | 300 |
| 長期借入金 | ※3 4,960 | ※3 5,718 |
| 退職給付引当金 | 359 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 448 |
| 負ののれん | 4 | — |
| その他 | 379 | 336 |
| 固定負債合計 | 6,104 | 6,804 |
| 負債合計 | 13,144 | 13,383 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,284 | 1,284 |
| 資本剰余金 | 1,086 | 1,086 |
| 利益剰余金 | 8,212 | 8,348 |
| 自己株式 | △59 | △59 |
| 株主資本合計 | 10,523 | 10,659 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 134 |
| 為替換算調整勘定 | 6 | 42 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △24 |
| その他の包括利益累計額合計 | 103 | 152 |
| 少数株主持分 | 97 | 106 |
| 純資産合計 | 10,725 | 10,919 |
| 負債純資産合計 | 23,870 | 24,302 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | 23,617 | 25,264 |
| 営業原価 | 22,085 | 23,708 |
| 営業総利益 | 1,531 | 1,556 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 675 | ※1 671 |
| 営業利益 | 855 | 884 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 5 | 7 |
| 受取保険金 | 6 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 4 | 4 |
| 受取補償金 | 13 | — |
| その他 | 27 | 42 |
| 営業外収益合計 | 59 | 55 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 104 |
| その他 | 50 | 30 |
| 営業外費用合計 | 162 | 134 |
| 経常利益 | 752 | 804 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 13 | ※2 15 |
| 投資有価証券売却益 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 13 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 3 | — |
| 固定資産除却損 | ※4 2 | ※4 4 |
| 事業構造改善費用 | — | ※5 224 |
| 特別損失合計 | 5 | 229 |
| 税金等調整前当期純利益 | 760 | 591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 259 | 309 |
| 法人税等調整額 | 60 | 42 |
| 法人税等合計 | 320 | 351 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 439 | 239 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 4 | △15 |
| 当期純利益 | 435 | 255 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 439 | 239 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56 | 37 |
| 為替換算調整勘定 | 26 | 60 |
| その他の包括利益合計 | ※ 83 | ※ 97 |
| 包括利益 | 523 | 337 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 508 | 328 |
| 少数株主に係る包括利益 | 14 | 8 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,284 | 1,086 | 7,896 | △59 | 10,207 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △119 | | △119 |
| 当期純利益 | | | 435 | | 435 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 316 | △0 | 316 |
| 当期末残高 | 1,284 | 1,086 | 8,212 | △59 | 10,523 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 40 | △9 | — | 30 | 82 | 10,321 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △119 |
| 当期純利益 | | | | | | 435 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 56 | 16 | — | 72 | 14 | 87 |
| 当期変動額合計 | 56 | 16 | — | 72 | 14 | 404 |
| 当期末残高 | 97 | 6 | — | 103 | 97 | 10,725 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,284 | 1,086 | 8,212 | △59 | 10,523 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △119 | | △119 |
| 当期純利益 | | | 255 | | 255 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 135 | — | 135 |
| 当期末残高 | 1,284 | 1,086 | 8,348 | △59 | 10,659 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 97 | 6 | — | 103 | 97 | 10,725 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △119 |
| 当期純利益 | | | | | | 255 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 37 | 36 | △24 | 49 | 8 | 58 |
| 当期変動額合計 | 37 | 36 | △24 | 49 | 8 | 194 |
| 当期末残高 | 134 | 42 | △24 | 152 | 106 | 10,919 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 760 | 591 |
| 減価償却費 | 600 | 626 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | 61 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 49 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 51 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7 | △8 |
| 支払利息 | 112 | 104 |
| 為替差損益 (△は益) | 2 | 20 |
| 有形固定資産除却損 | 2 | 4 |
| 関係会社出資金評価損益 (△は益) | — | 143 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △10 | △15 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △47 | △240 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 10 | △0 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △21 | 158 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △10 | △18 |
| その他 | 10 | 31 |
| 小計 | 1,451 | 1,511 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 7 |
| 利息の支払額 | △105 | △108 |
| 法人税等の支払額 | △354 | △211 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 998 | 1,198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △468 | △826 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 76 | 37 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △248 | △288 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △18 | △9 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △87 |
| 貸付けによる支出 | △4 | △63 |
| その他 | △44 | 76 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △708 | △1,161 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △230 | △730 |
| 長期借入れによる収入 | 1,170 | 2,490 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,145 | △1,530 |
| 社債の償還による支出 | — | △100 |
| 配当金の支払額 | △119 | △119 |
| その他 | △12 | △13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △337 | △3 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4 | △9 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △42 | 24 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,058 | 1,016 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,016 | ※ 1,040 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

上海遠州物流有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

青島遠州国際物流有限公司

大連遠州貨運有限公司

青島佳天美遠州貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司及び青島佳天美遠州貿易有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

ハ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額にて減算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が448百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が24百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10百万円は、「貸倒引当金の増減額」0百万円、「その他」10百万円並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△48百万円は、「貸付けによる支出」△4百万円、「その他」△44百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| その他投資(出資金) | 121百万円 | 66百万円 |

※2 未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 1,983百万円 | 1,904百万円 |
| 土地 | 6,585 | 6,923 |
| 計 | 8,568 | 8,828 |

前連結会計年度の建物のうち39百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。

担保に係る債務

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,600百万円 | 1,150百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,017 | 1,273 |
| 長期借入金 | 4,171 | 4,873 |
| 計 | 6,789 | 7,297 |
| 根抵当権の極度額 | (7,983) | (7,983) |

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 7百万円 | －百万円 |
| 支払手形 | 2 | － |

5 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 231百万円 | 177百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 給料手当及び福利費 | 417百万円 | 407百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 8 | 9 |
| 退職給付費用 | 27 | 31 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | 5 |

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 13百万円 | 13百万円 |
| その他 | 0 | 1 |
| 計 | 13 | 15 |

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | 3百万円 | －百万円 |

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 | 0百万円 |
| 土地 | － | 1 |
| その他 | 0 | 3 |
| 計 | 2 | 4 |

※5 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 関係会社出資金評価損 | －百万円 | 143百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 58 |
| その他 | － | 23 |
| 計 | － | 224 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--------------|--|-------|--|-------|
| | その他有価証券評価差額金： | | | |
| 当期発生額 | | 75百万円 | | 56百万円 |
| 組替調整額 | | — | | △1 |
| 税効果調整前 | | 75 | | 55 |
| 税効果額 | | △19 | | △17 |
| その他有価証券評価差額金 | | 56 | | 37 |
| 為替換算調整勘定： | | | | |
| 当期発生額 | | 26 | | 60 |
| その他の包括利益合計 | | 83 | | 97 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,546,000 | — | — | 7,546,000 |
| 合計 | 7,546,000 | — | — | 7,546,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 84,902 | 20 | — | 84,922 |
| 合計 | 84,902 | 20 | — | 84,922 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成24年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 8.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月8日 |
| 平成24年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 8.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月7日 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,546,000 | — | — | 7,546,000 |
| 合計 | 7,546,000 | — | — | 7,546,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 84,922 | — | — | 84,922 |
| 合計 | 84,922 | — | — | 84,922 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 8.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月7日 |
| 平成25年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 8.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|-----------|
| 平成26年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成26年3月31日 | 平成25年6月6日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,030百万円 | 1,040百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △13 | — |
| 現金及び現金同等物 | 1,016 | 1,040 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | |
|-----------|----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 1,652 | 436 | 1,216 |
| 機械装置及び運搬具 | 113 | 30 | 82 |
| その他有形固定資産 | 30 | 19 | 11 |
| 合計 | 1,796 | 486 | 1,310 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) | | |
|-----------|----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物及び構築物 | 1,652 | 518 | 1,133 |
| 機械装置及び運搬具 | 113 | 36 | 77 |
| その他有形固定資産 | 12 | 3 | 8 |
| 合計 | 1,778 | 558 | 1,219 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 71 | 72 |
| 1年超 | 1,399 | 1,327 |
| 合計 | 1,471 | 1,399 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 178 | 147 |
| 減価償却費相当額 | 123 | 91 |
| 支払利息相当額 | 78 | 75 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 918 | 875 |
| 1年超 | 5,591 | 4,829 |
| 合計 | 6,510 | 5,705 |

(貸手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 46 | 46 |
| 1年超 | 406 | 360 |
| 合計 | 453 | 406 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 126百万円 | —百万円 |
| 退職給付に係る負債 | — | 156 |
| 賞与引当金 | 42 | 45 |
| 減損損失 | 354 | 350 |
| 減価償却超過額 | 21 | 24 |
| 会員権評価損 | 5 | 5 |
| 未払事業税 | 10 | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 1 |
| 損害賠償請求権 | 66 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 70 |
| その他 | 69 | 72 |
| 繰延税金資産小計 | 697 | 742 |
| 評価性引当額 | △361 | △436 |
| 繰延税金資産合計 | 335 | 305 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | △35 | △53 |
| 繰延税金負債合計 | △35 | △53 |
| 繰延税金資産の純額 | 299 | 252 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産—繰延税金資産 | 59百万円 | 68百万円 |
| 固定資産—繰延税金資産 | 239 | 184 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 37.2% | 37.2% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5 | 2.6 |
| 法人住民税均等割 | 3.0 | 4.0 |
| 繰延税金資産に係る評価性引当 | △0.3 | 12.7 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 0.8 |
| その他 | △0.3 | 2.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.1 | 59.5 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は238百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は278百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 6,450 | 6,233 |
| 期中増減額 | △216 | 274 |
| 期末残高 | 6,233 | 6,507 |
| 期末時価 | 5,393 | 5,870 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫からの転用（627百万円）及び賃貸用倉庫の改修（62百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（767百万円）、遊休土地の売却（58百万円）及び減価償却費（81百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫等からの転用（449百万円）及び賃貸用倉庫の改修（9百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（87百万円）及び減価償却費（96百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|--------------------|---------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 物流事業 | | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 23,444 | 172 | 23,617 | — | 23,617 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,444 | 172 | 23,617 | — | 23,617 |
| セグメント利益 | 1,284 | 101 | 1,385 | △530 | 855 |
| セグメント資産 | 18,594 | 2,184 | 20,779 | 3,090 | 23,870 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 570 | 15 | 585 | 15 | 600 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 857 | 0 | 858 | 6 | 865 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|--------------------|---------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 物流事業 | | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 25,104 | 160 | 25,264 | — | 25,264 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 25,104 | 160 | 25,264 | — | 25,264 |
| セグメント利益 | 1,308 | 100 | 1,409 | △525 | 884 |
| セグメント資産 | 18,637 | 2,166 | 20,804 | 3,498 | 24,302 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 598 | 15 | 613 | 13 | 626 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 859 | — | 859 | 0 | 859 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,498百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額13百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|--------------------|-------|------------|
| 生活協同組合連合会ユーコープ事業連合 | 2,558 | 物流事業 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|--------------------|-------|------------|
| 生活協同組合連合会ユーコープ事業連合 | 2,588 | 物流事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 物流事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|-----|-------|----|
| 当期償却額 | 4 | — | — | 4 |
| 当期末残高 | 4 | — | — | 4 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 物流事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|-----|-------|----|
| 当期償却額 | 4 | — | — | 4 |
| 当期末残高 | — | — | — | — |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|-------|---------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|-----------|---------|-----------|
| 親会社 | ㈱住友倉庫 | 大阪市西区 | 21,822 | 倉庫業 | (被所有)直接 60.7 | 倉庫の賃借 | 支払リース料(注)2 | 165 | その他流動資産 | 14 |
| | | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | 1,439 | - | - |
| | | | | | | | 支払利息相当額 | 82 | - | - |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|-------|---------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|-----------|---------|-----------|
| 親会社 | ㈱住友倉庫 | 大阪市西区 | 21,822 | 倉庫業 | (被所有)直接 60.7 | 倉庫の賃借 | 支払リース料(注)2 | 165 | その他流動資産 | 14 |
| | | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | 1,373 | - | - |
| | | | | | | | 支払利息相当額 | 78 | - | - |

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---------------|--------|---------------|-----------|-------------------|---------------|--------------------------|-----------|-------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | ㈱袋井保険サービス(注)3 | 静岡県袋井市 | 10 | 保険代理業 | (被所有)直接 0.2 | 保険契約の委託 | 保険料の支払(注)4 | 91 | - | - |
| | 中津運送(注)5 | 大分県中津市 | 25 | 運送業 | - | 陸上運送及び倉庫業務の委託 | 運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6 | 133 57 | 営業未払金 | 15 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---------------|--------|---------------|-----------|-------------------|---------------|--------------------------|-----------|-------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | ㈱袋井保険サービス(注)3 | 静岡県袋井市 | 10 | 保険代理業 | (被所有)直接 0.2 | 保険契約の委託 | 保険料の支払(注)4 | 92 | - | - |
| | 中津運送(注)5 | 大分県中津市 | 25 | 運送業 | - | 陸上運送及び倉庫業務の委託 | 運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6 | 134 32 | 営業未払金 | 14 |

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。
 4. 保険会社の料率に準じて決定しております。
 5. 当社取締役 豊田慶造氏及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|-------------------|--------|-------------------|---------------|----------------------------|---------------|----------------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈱袋井保険サービス (注)2 | 静岡県袋井市 | 10 | 保険代理業 | (被所有) 直接 0.2 | 保険契約の委託 | 保険料の支払 (注)3 | 12 | - | - |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---|-------------------|--------|-------------------|---------------|----------------------------|---------------|----------------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む） | ㈱袋井保険サービス (注)2 | 静岡県袋井市 | 10 | 保険代理業 | (被所有) 直接 0.2 | 保険契約の委託 | 保険料の支払 (注)3 | 12 | - | - |

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,424.41円 | 1,449.24円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 58.40円 | 34.22円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (百万円) | 435 | 255 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円) | 435 | 255 |
| 期中平均株式数 (株) | 7,461,088 | 7,461,078 |

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.25円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 628 | 535 |
| 受取手形 | 143 | 141 |
| 電子記録債権 | — | 646 |
| 営業未収入金 | 3,175 | 2,814 |
| 販売用不動産 | 80 | 79 |
| 貯蔵品 | 13 | 14 |
| 前払費用 | 186 | 204 |
| 繰延税金資産 | 48 | 55 |
| その他 | 14 | 27 |
| 貸倒引当金 | △2 | △3 |
| 流動資産合計 | 4,287 | 4,515 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,843 | 3,765 |
| 構築物 | 202 | 180 |
| 機械及び装置 | 106 | 91 |
| 車両運搬具 | 52 | 41 |
| 工具、器具及び備品 | 87 | 70 |
| 土地 | 10,712 | 11,059 |
| リース資産 | 28 | 18 |
| 建設仮勘定 | 9 | — |
| 有形固定資産合計 | 15,041 | 15,227 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 114 | 114 |
| 電話加入権 | 23 | 23 |
| ソフトウェア | 161 | 621 |
| ソフトウェア仮勘定 | 419 | — |
| 施設利用権 | 3 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 721 | 761 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 384 | 449 |
| 関係会社株式 | 164 | 294 |
| 出資金 | 4 | 4 |
| 長期貸付金 | — | 100 |
| 繰延税金資産 | 228 | 158 |
| 敷金及び保証金 | 934 | 967 |
| 保険積立金 | 544 | 464 |
| その他 | 46 | 39 |
| 貸倒引当金 | △2 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 2,307 | 2,478 |
| 固定資産合計 | 18,070 | 18,468 |
| 資産合計 | 22,357 | 22,984 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 50 | 31 |
| 営業未払金 | 1,884 | 2,041 |
| 短期借入金 | 2,510 | 1,800 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,187 | 1,443 |
| リース債務 | 10 | 10 |
| 未払金 | 130 | 84 |
| 未払費用 | 195 | 204 |
| 未払法人税等 | 70 | 154 |
| 未払消費税等 | 56 | 36 |
| 預り金 | 22 | 18 |
| 前受収益 | 52 | 78 |
| 賞与引当金 | 93 | 107 |
| 設備関係支払手形 | 219 | 20 |
| その他 | 16 | 15 |
| 流動負債合計 | 6,599 | 6,148 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 400 | 300 |
| 長期借入金 | 4,726 | 5,818 |
| リース債務 | 20 | 9 |
| 長期末払金 | 230 | 178 |
| 退職給付引当金 | 329 | 377 |
| 長期預り保証金 | 119 | 142 |
| 固定負債合計 | 5,825 | 6,826 |
| 負債合計 | 12,425 | 12,975 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,284 | 1,284 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,070 | 1,070 |
| その他資本剰余金 | 15 | 15 |
| 資本剰余金合計 | 1,086 | 1,086 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 90 | 90 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,298 | 6,298 |
| 繰越利益剰余金 | 1,134 | 1,172 |
| 利益剰余金合計 | 7,524 | 7,562 |
| 自己株式 | △59 | △59 |
| 株主資本合計 | 9,835 | 9,874 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96 | 134 |
| 評価・換算差額等合計 | 96 | 134 |
| 純資産合計 | 9,932 | 10,008 |
| 負債純資産合計 | 22,357 | 22,984 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 運送収入 | 12,571 | 13,236 |
| 倉庫収入 | 7,487 | 8,089 |
| 不動産収入 | 219 | 206 |
| 営業収益合計 | 20,278 | 21,532 |
| 営業原価 | 19,055 | 20,262 |
| 営業総利益 | 1,222 | 1,269 |
| 販売費及び一般管理費 | 530 | 525 |
| 営業利益 | 692 | 744 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 5 | 7 |
| 受取保険金 | 6 | — |
| 受取補償金 | 13 | — |
| その他 | 22 | 39 |
| 営業外収益合計 | 47 | 47 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 102 | 96 |
| その他 | 50 | 13 |
| 営業外費用合計 | 153 | 109 |
| 経常利益 | 586 | 681 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 11 |
| 投資有価証券売却益 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 12 | 12 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | — |
| 固定資産除却損 | 2 | 4 |
| 関係会社株式評価損 | 49 | — |
| 事業構造改善費用 | — | 250 |
| 特別損失合計 | 55 | 255 |
| 税引前当期純利益 | 542 | 439 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 195 | 236 |
| 法人税等調整額 | 51 | 44 |
| 法人税等合計 | 247 | 281 |
| 当期純利益 | 295 | 157 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,284 | 1,070 | 15 | 1,086 | 90 | 6,298 | 958 | 7,348 | △59 | 9,659 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △119 | △119 | | △119 |
| 当期純利益 | | | | | | | 295 | 295 | | 295 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 175 | 175 | △0 | 175 |
| 当期末残高 | 1,284 | 1,070 | 15 | 1,086 | 90 | 6,298 | 1,134 | 7,524 | △59 | 9,835 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 40 | 40 | 9,700 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △119 |
| 当期純利益 | | | 295 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 55 | 55 | 55 |
| 当期変動額合計 | 55 | 55 | 231 |
| 当期末残高 | 96 | 96 | 9,932 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,284 | 1,070 | 15 | 1,086 | 90 | 6,298 | 1,134 | 7,524 | △59 | 9,835 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △119 | △119 | | △119 |
| 当期純利益 | | | | | | | 157 | 157 | | 157 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 38 | 38 | — | 38 |
| 当期末残高 | 1,284 | 1,070 | 15 | 1,086 | 90 | 6,298 | 1,172 | 7,562 | △59 | 9,874 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 96 | 96 | 9,932 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △119 |
| 当期純利益 | | | 157 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 38 | 38 | 38 |
| 当期変動額合計 | 38 | 38 | 76 |
| 当期末残高 | 134 | 134 | 10,008 |

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月20日付)

① 新任監査役候補

監査役(社外) 山本 正幸(現 まどか法律事務所 弁護士)

監査役(社外) 広田 慎治(現 株式会社住友倉庫大阪支店次長)

(注) 1. 平成26年6月20日開催予定の第49回定時株主総会における承認をもって正式に就任の予定です。

2. 広田慎治氏は、株式会社住友倉庫の人事異動により、平成26年6月25日付で同社の関連事業部長に就任の予定です。

② 退任監査役

監査役(社外) 江口 忠衛(現 株式会社住友倉庫関連事業部長)

(2) その他

該当事項はありません。